

(本資料は、ロンドンにて2019年10月30日付で配信した発表資料の日本語参考訳(抜粋)です。すべてにおいて英語版が優先します。)

2019 年 10 月 30 日

スタンダードチャータード PLC - 中間経営ステートメント

スタンダードチャータード PLC(以下、「当行グループ」といいます。)は、2019 年 10 月 30 日付で、同 9 月 30 日に終了した第 3 四半期の決算を発表しました。別段の注記がない限り、すべての数字は特別要因調整後ベースで表示されており、比較の対象は 2018 年の第 3 四半期としています。特別要因調整後の業績に含まれていない「再編関連コストおよびその他の項目」の内容は、詳細後述しています。

当期決算について、当行グループ最高経営責任者のビル・ウィンターズは以下のように述べています。

「当第 3 四半期に特別要因調整後利益が 16%増加したことは、過去数年間の当行グループの戦略によって、より強く抵抗力のあるビジネスが着実に構築されてきていることの証明といえます。私たちは、今後もこの戦略の実行を続けることを優先事項とし、これによって、厳しさを増す外部環境にも自信を持って立ち向かうことができると考え、また、お客様へのサービス、業績重視のカルチャー、収益性を、引き続き改善し、深めていく所存です。」

戦略的優先事項に関する年初来の進捗状況

- **拠点網の活用**: グループの海外ネットワークを活用し、事業法人や機関投資家のお客様とのお取引からの収益が7%増加しました。
- **富裕層ビジネスの拡大**: プレミアム、プライオリティ、プライベートバンキングのお客様とのお取引からの収益が5%増加しました。
- **低収益市場の最適化**: インド、インドネシア、韓国、アラブ首長国連邦(UAE)を合わせた利益は16%改善しました。
- **生産性の向上**: 正社員1人当たりの収益が5%増加しました。
- **デジタル化による変革と「破壊」(disrupt)**: 主要なお客様のデジタル化は進んでいます。
- **持続可能性(Sustainability)の推進**: 当行グループは「責任銀行原則(Principles for Responsible Banking)」に署名し、アジア初の「持続可能な預金(Sustainable Deposit)」の提供を開始しました。

第 3 四半期における財務の枠組みの改善状況

- **RoTE(有形資本利益率)**は 160bps 上昇して 8.9%となりました。
 - 特別要因調整後の税引前利益は、16%増の 12 億ドルとなりました。
 - 法定ベースの税引前利益は、4%増の 11 億ドルとなりました。
- **収益**は7%増の40億ドル、為替変動の影響を除いたベースでは8%増となりました。
 - すべてのセグメントおよび地域にわたって幅広く増収となりました。
 - 特に好調だったのは法人営業部門とプライベートバンキング部門で、それぞれ 13%、14%の増収を達成しました。
 - ヨーロッパ・米州は 19%の増収、ASEAN・南アジアは 13%の増収となりました。
 - 年初来の収益は 3%(為替変動の影響を除いたベースでは 5%)増となりました。
- **コスト**は 25 億ドルと横ばい(為替変動の影響を除くと 1%増)となりました。
 - 当四半期においても年初来でも、収益の伸び率は費用の増加率を大幅に上回りました。
 - 投資のタイミングを理由として、下半期のコストは上半期をわずかに上回り、第 4 四半期のコストは第 3 四半期を上回るとみられます。
 - 2019 年度の英国銀行税を除くコストの増加率は、インフレ率を下回る見通しです。
- **資本**
 - **10 億ドル相当の自己株式買戻し**が完了: 1 億 1,600 万株の株式の買付けと消却により、発行済株式総資本は 3.5%減少しました。
 - **普通株式等 Tier 1 比率(CET1 比率)**は 13.5%と、目標の 13-14%の範囲にとどまり、2019 年 6 月 30 日から 6bps 上昇しました。
—ピラー2A および香港のカウンターシクリカルバッファ比率の変更によって CET1 の要件が 21bps 引き上げられ、10.2%になりました。
 - **リスク加重資産(RWA)**は 2019 年 6 月 30 日から 20 億ドル減少し、2,690 億ドルとなりました。
—当四半期中に、総資産が 3%増加した一方で、信用リスク RWA は 20 億ドル減少しました。
—RWA はおおむね年初来の収益と同程度の増加を示しました。

第3四半期におけるその他の財務ハイライト

- **引当金考慮前の営業収益**は 22%増加し、15 億ドルになりました。
- IFRS9 号の予想信用損失などによる信用減損の増加にかかわらず、**資産の質**は安定を維持しています。
 - 少数の非関連企業へのエクスポージャーから、ステージ 3 の信用減損額が増加しました。
 - ステージ 1 および 2 の信用減損額は 2018 年第 3 四半期には 3,500 万ドルの純戻入でしたが、当四半期は 5,400 万ドルとなりました。
- **平均有利子資産**は 8%増の 6,030 億ドル、利回りは 19bps 上昇して 3.28%になりました。
- **平均有利子負債**は 11%増の 5,300 億ドル、支払利子は 18bps 上昇の 1.96%となりました。
- 年初来の**純資金利ざや**は横ばいの 1.58%となっています。

見通し

当行グループは 2021 年までに 10%の RoTE を達成することを目指して戦略の実行に注力しますが、地政学的な緊張が続いていることや、目先は世界的に成長の鈍化と金利の低下が予想されていることから、逆風が強まっています。

スタンダードチャータード PLC – 業績サマリー
2019 年第 3 四半期

	2019 年 第 3 四半期 (百万ドル)	2019 年 第 2 四半期 (百万ドル)	2018 年 第 3 四半期 (百万ドル)
特別要因調整後ベースの業績			
営業収益	3,978	3,883	3,724
営業費用	(2,501)	(2,554)	(2,511)
信用減損	(279)	(176)	(115)
その他減損費用	(5)	(19)	(76)
関係会社利益	45	91	47
税引前利益	1,238	1,225	1,069
RoTE(有形普通株主資本利益率)(%)	8.9	7.3	7.3
費用収益比率(%)	62.9	65.8	67.4
法定ベースの業績			
営業収益	3,959	3,912	3,751
営業費用	(2,567)	(2,642)	(2,566)
信用減損	(280)	(176)	(94)
その他減損費用	(60)	(24)	(76)
関係会社利益	53	102	47
税引前利益	1,105	1,172	1,062
親会社株主に帰すべき利益	761	669	741
普通株主に帰すべき利益 ¹	725	482	707
RoTE(有形普通株主資本利益率)(%)	7.5	5.0	7.0
純資金利ざや(%)	1.56	1.62	1.56
費用収益比率(%)	64.8	67.5	68.4
バランスシートおよび資本			
総資産	734,800	712,504	684,605
総資本	50,696	50,439	51,643
顧客向け貸付金その他の金銭債権	269,703	263,595	254,798
顧客口座	387,857	401,597	371,493
リスク加重資産	268,668	270,739	265,245
総資本	54,940	54,957	57,576
預貸率(%) ²	65.6	63.7	65.6
流動性カパレッジ率(%)	133	139	154
普通株式等 Tier 1 比率(%)	13.5	13.5	14.5
総資本(%)	20.4	20.3	21.7
英国レバレッジ率(%)	5.1	5.3	5.8
普通株式1株当たりの情報			
1株当たり基礎利益 – 特別要因調整後ベース ³	(セント) 26.6	(セント) 21.4	(セント) 22.2
– 法定ベース ³	22.5	14.6	21.4
1株当たり普通株配当 ⁴	-	7.0	-
1株当たり純資産額 ⁵	1,358	1,339	1,358
1株当たり純有形固定資産額 ⁵	1,199	1,182	1,207
期末時点の普通株式数(百万)	3,195	3,255	3,305

- 1 普通株主に帰すべき利益は、非累積償還優先株式および株式に分類されるその他 Tier 1 証券の保有者に支払われる配当金控除後の金額
- 2 本比率を算出するにあたって、顧客向け貸付金その他の金銭債権の総額からは、リバース・レボ契約等担保貸付金、および、ストレス時に返済可能と確認された、中央銀行に保有された承認済みの残高を除いており、一方で、「損益を通じて公正価値で(FVPL)」保有される顧客向け貸付金その他の金銭債権を含んでいる。総顧客口座は、FVPL で保有される顧客口座を含む
- 3 特別要因調整後ベースまたは法定ベースの利益を基本的加重平均株式数で割った数値
- 4 提案されている1株当たり普通株式配当金
- 5 期末時点の純資産額、純有形固定資産額および株式数により算出した数値

業績サマリー

	19年 第3四半期 (百万ドル)	18年 第3四半期 (百万ドル)	増減 %	為替変動の 影響を除いた ベースの 増減 ¹ %	19年 第2四半期 (百万ドル)	増減 %	19年 年初来 (百万ドル)	18年 年初来 (百万ドル)	増減 %	為替変動の 影響を除いた ベースの 増減 ¹ %
純金利収入	2,385	2,190	9		2,371	1	7,028	6,577	7	
その他の収入	1,593	1,534	4		1,512	5	4,646	4,796	(3)	
営業収益	3,978	3,724	7	8	3,883	2	11,674	11,373	3	5
営業費用	(2,501)	(2,511)	-	(1)	(2,554)	2	(7,470)	(7,628)	2	(1)
クレジットコスト・税引前営業利益	1,477	1,213	22	22	1,329	11	4,204	3,745	12	14
信用減損	(279)	(115)	(143)		(176)	(59)	(533)	(408)	(31)	
その他減損費用	(5)	(76)	93		(19)	74	(26)	(127)	80	
関連会社利益	45	47	(4)		91	(51)	202	215	(6)	
特別要因調整後の税引前利益	1,238	1,069	16	16	1,225	1	3,847	3,425	12	14
再編関連コスト	(123)	(7)	n.m. ²		(46)	(167)	(137)	(86)	(59)	
その他の項目	(10)	-	n.m. ²		(7)	(43)	(191)	69	n.m. ²	
法定ベースの税引前利益	1,105	1,062	4	4	1,172	(6)	3,519	3,408	3	5
税金	(333)	(310)	(7)		(494)	33	(1,251)	(1,063)	(18)	
当期利益	772	752	3		678	14	2,268	2,345	(3)	
純資金利ざや(NIM)(%) ³	1.56	1.56			1.62		1.58	1.58		
特別要因調整後の RoTE(有形資本利益率)(%)	8.9	7.3			7.3		8.6	7.5		
特別要因調整後の 1株当たり基礎利益(セント) ⁴	26.6	22.2			21.4		75.7	67.1		
法定ベースの RoTE(有形資本利益率)(%)	7.5	7.0			5.0		6.8	6.9		
法定ベースの 1株当たり基礎利益(セント) ⁴	22.5	21.4			14.6		60.5	62.0		

1 比較は各期における機能通貨のレートに基づく

2 僅少

3 法定ベースの純金利収入を平均利子資産で割った数値(年率換算)

4 特別要因調整後ベースまたは法定ベースの利益を基本的加重平均株式数で割った数値

当行グループは当四半期に非常に好調な業績を達成しました。収益の伸び率は中期的な目標である5-7%の上限に達し、コストの増加率を大幅に上回りました。減損額の増加にかかわらず収益性は改善し、資本と流動性の水準は依然として良好、バランスシートは拡大しています。

以下の説明はすべて特別要因調整後ベースであり、比較の対象は2018年の同期、変化の割合は、別段の記載がない限り、改善／(悪化)と表示しています。

- 営業収益**は7%(為替変動の影響を除いたベースでは8%)増加しました。**純金利収入**は、ファイナンシャルマーケットの取引勘定資産による寄与の増加、およびキャッシュマネジメントとリテール預金の取引高と利ざやの拡大を受けて、9%増加しました。**その他の収益**は4%増加しました。
- 厳格なコスト管理が奏効して収益の伸び率が費用の増加率を7%上回り、**営業費用**は横ばい(為替変動の影響を除いたベースでは1%の増加)にとどまりました。当行グループは明確な戦略的優先事項を掲げ、それに沿った投資を続けています。前述したように、英国銀行税を除くと、2019年下半期のコストは上半期をわずかに上回る見通しです。これは、投資のタイミングを理由として第4四半期のコストが第3四半期を上回ることを意味しますが、通年のコスト増加率はインフレ率を下回る見通しです。
- 信用減損**は、主に、法人営業部門における、少数の非関連企業へのエクスポージャーからステージ3の信用減損額が増加し、1億6,400万ドル増の2億7,900万ドルとなりました。ステージ1および2のエクスポージャーに関係する予想信用損失額は5,400万ドルと、18年第3四半期の3,500万ドルの純戻入から8,900万ドル増加しました。この中には、当期間中のマクロ経済予測の修正の影響に係る2,400万ドルが含まれています。年初来の信用減損額が5億3,300万ドルに達したことは、信用損失率が前年同期比2bps上昇して23bpsとなったことを示しています。

- **その他減損費用**は、当行グループが船舶リース事業の撤退を決定し、関係する減損費用が現在は再編関連として計上されるようになり特別要因調整後の業績から除かれたため、7,100万ドル減少し500万ドルとなりました。
- **関連会社利益**は、当行グループの中核的ではないPT Bank Permata Tbkの利益持分が特別要因調整後の業績から除かれ、その他の関係会社における増益を相殺したため、4%減少しました。
- **税引前利益**は、報告通貨ベースでも為替変動の影響を除いたベースでも、16%の伸びを示しました。「再編関連コストおよびその他の項目」に関する増減が、1億2,600万ドル増加の1億3,300万ドルに達しました。この項目を含めると、法定ベースの税引前利益は4%の増益になります。
- **税金**は法定ベースで3億3,300万ドルとなりました。特別要因調整後の実効税率は27.1%でした(18年第3四半期は27.2%)。
- **RoTE(有形資本利益率)**は、特別要因調整後の増益、および10億ドルの自己株式買戻しプログラムの完了による有形資本の減少を反映して、8.9%へ160bps上昇しました。
- **1株当たり基礎利益(EPS)**は4.4セント増加して26.6セント、法定ベースの1株当たり基礎利益は1.1セント増加して22.5セントとなりました。

プロダクト別営業収益

	19年 第3四半期 (百万ドル)	18年 第3四半期 (百万ドル)	増減 %	19年 第2四半期 (百万ドル)	増減 %	19年 年初来 (百万ドル)	18年 年初来 (百万ドル)	増減 %
トランザクションバンキング	976	936	4	990	(1)	2,928	2,776	5
トレード	282	277	2	282	-	841	866	(3)
キャッシュマネジメント	606	577	5	621	(2)	1,829	1,658	10
セキュリティーズサービス	88	82	7	87	1	258	252	2
フィナンシャルマーケット	789	631	25	747	6	2,285	2,032	12
外国為替	261	239	9	304	(14)	864	769	12
金利 ¹	176	194	(9)	136	29	533	492	8
コモディティ	39	38	3	44	(11)	128	142	(10)
クレジットおよび資本市場 ¹	167	48	N.M. ²	145	15	452	241	88
キャピタル・ストラクチャリング・ディストリビューション・グループ	87	71	23	74	18	243	218	11
その他の金融市場	59	41	44	44	34	65	170	(62)
コーポレートファイナンス ³	340	324	5	330	3	991	989	-
レンディング・ポートフォリオ管理	145	123	18	140	4	414	401	3
ウェルスマネジメント	488	465	5	511	(5)	1,463	1,456	-
リテール商品	971	929	5	973	-	2,892	2,825	2
カード・個人ローン・無担保ローン	315	320	(2)	320	(2)	940	1,016	(7)
預金	508	476	7	499	2	1,499	1,301	15
住宅ローン・自動車ローン	123	114	8	128	(4)	379	446	(15)
その他のリテール商品	25	19	32	26	(4)	74	62	19
財務	335	342	(2)	251	33	894	970	(8)
その他	(66)	(26)	(154)	(59)	(12)	(193)	(76)	(154)
総営業収益	3,978	3,724	7	3,883	2	11,674	11,373	3

1 ファイナンシャルマーケットの一部のプロダクトチームの再編を受けて、2018年上半期にはクレジットおよび資本市場に計上されていた4,600万ドルの収益が、2018年第3四半期には金利に計上。以前の数値は修正再表示されていない

2 僅少

3 当行グループは2018年12月に船舶オペレーティング・リース事業からの撤退を決定しました。以後の損益は、再編関連コストとして計上。以前の数値は修正再表示されていない

トランザクションバンキングの収益は、引き続き好調なキャッシュマネジメント、およびトレードとセキュリティーズサービスの伸びを背景に4%増加しました。うち78%の収益は法人営業部門から、残りはコマーシャルバンキング部門から生み出された収益です。

フィナンシャルマーケットの収益は、市場のボラティリティとお客様によるヘッジと投資活動の増加によって25%増加しました。クレジットおよび資本市場の収益は3倍超に増加し、キャピタル・ストラクチャリング・ディストリビューション・グループとその他の金融市場は二桁台の伸びを示し、債務評価調整額(DVA)は1,100万ドル改善しました。

コーポレートファイナンスの収益は、当行グループが船舶オペレーティング・リース事業からの撤退を決定し、関係する損益が以後再編関連コストとして計上され、特別要因調整後の業績から除かれているにもかかわらず、5%増加しました。船舶リース事業からの撤退の影響を除くと、資産のオリジネーションにより、コーポレートファイナンスの収益は10%増加しました。

レンディング・ポートフォリオ管理の収益は、法人向けローンの利ざやの拡大と、リスク加重資産の最適化のためのローン担保証券のコスト低下により、18%増加しました。

ウェルスマネジメントの収益は、市場環境の悪化にもかかわらず、主に株式と債券の投資商品の増収により、5%増加しました。ただし投資商品からの増収は、リテールバンキング部門におけるバンカシュアランスの年間ボーナスが前四半期に繰り上げて計上されたことによるバンカシュアランスからの収益減によって、一部相殺されました。リテールバンキング部門が収益の81%、プライベートバンキング部門が残りの19%に寄与しました。

預金の伸びが続き、住宅ローン・自動車ローンが8%の増収となったリテール商品の収益は、5%（為替変動の影響を除くと7%）の増収となりました。

トレジャリー収益は、ヘッジの非有効性が1,200万ドル改善したものの、トレジャリーマーケットポートフォリオ内での金利変動の影響によって相殺され、2%減少しました。

顧客セグメント別営業収益

	19年 第3四半期 (百万ドル)	18年 第3四半期 (百万ドル)	増減 %	19年 第2四半期 (百万ドル)	増減 %	19年 年初来 (百万ドル)	18年 年初来 (百万ドル)	増減 %
法人営業部門	1,868	1,646	13	1,817	3	5,475	5,097	7
リテールバンキング部門	1,319	1,268	4	1,330	(1)	3,914	3,888	1
コマーシャルバンキング部門	372	346	8	375	(1)	1,118	1,052	6
プライベートバンキング部門	145	127	14	157	(8)	451	398	13
その他の項目	274	337	(19)	204	34	716	938	(24)
総営業収益	3,978	3,724	7	3,883	2	11,674	11,373	3

法人営業部門の収益は、ファイナンシャルマーケットの二桁台の成長とキャッシュマネジメントの成長の継続により、13%の増収となりました。

リテールバンキング部門では、ウェルスマネジメントの収益はおおむね安定的でしたが、リテール商品、主に預金が増収となり、4%（為替変動の影響を除くと6%）の増収となりました。

コマーシャルバンキング部門では複数の商品について幅広く収益が伸び、8%（為替変動の影響を除くと9%）の増収となりました。

プライベートバンキング部門の収益は主にウェルスマネジメントにけん引され、すべての商品が寄与して14%増加しました。

その他の項目の収益は、IFRS16の採用による固定資産への影響と資金調達コストの増加が響いてその他の収益が減少したことと、トレジャリー収益が減少したことにより、19%の減収となりました。

地域別営業収益

	19年 第3四半期 (百万ドル)	18年 第3四半期 (百万ドル)	増減 %	19年 第2四半期 (百万ドル)	増減 %	19年 年初来 (百万ドル)	18年 年初来 (百万ドル)	増減 %
中華圏・北アジア	1,578	1,550	2	1,553	2	4,658	4,647	-
ASEAN・南アジア	1,085	958	13	1,090	-	3,221	3,031	6
アフリカ・中東	617	604	2	632	(2)	1,957	1,980	(1)
ヨーロッパ・米州	467	391	19	435	7	1,261	1,261	-
その他の項目	231	221	5	173	34	577	454	27
総営業収益	3,978	3,724	7	3,883	2	11,674	11,373	3

中華圏・北アジアは、ファイナンシャルマーケット、レンディング・ポートフォリオ管理、リテール商品、ウェルスマネジメントの増収がトレジャリーおよびコーポレートファイナンスの寄与度が低下した影響を打ち消し、2%の増収となりました。香港、韓国、中国でも増収となりました。

ASEAN・南アジアの収益は、すべての商品にわたって幅広く増収となり、13%の増加となりました。シンガポールは 10%近い増収、インド、バンラデシュ、インドネシアでは二桁台の増収となりました。

アフリカ・中東からの収益は 2%(為替変動の影響を除くと 8%)増加しました。ファイナンシャルマーケットの収益は二桁台の増加を示しましたが、リテール商品およびトレジャリーの寄与度が低下したことによって、一部相殺されました。パキスタンとガーナにおける増収が、UAE とナイジェリアにおける若干の減収によって一部相殺されました。

ヨーロッパ・米州ではトレジャリー、コーポレートファイナンス、ファイナンシャルマーケットで力強い二桁台の伸びがみられ、収益は 19%増加しました。

その他の項目からの収益は、トレジャリーにおけるヘッジの非有効性の改善とローン担保証券のコスト低下により、5%増加しました。

法定ベースの純金利収入および純資金利ざや

	19 年 第 3 四半期 (百万ドル)	18 年 第 3 四半期 (百万ドル)	増減 ¹ %	19 年 第 2 四半期 (百万ドル)	増減 ¹ %	19 年 年初来 (百万ドル)	18 年 年初来 (百万ドル)	増減 ¹ %
法定ベースの純金利収入	2,369	2,188	8	2,362	-	6,987	6,549	7
平均金利資産	602,798	555,787	8	584,135	3	590,844	554,744	7
平均有利子負債	529,764	479,412	11	507,657	4	515,821	484,157	7
総利回り(%) ²	3.28	3.09	19	3.42	(14)	3.36	3.03	33
支払金利(%) ²	1.96	1.78	18	2.07	(11)	2.03	1.66	37
純利回り(%) ²	1.32	1.31	1	1.35	(3)	1.33	1.37	(4)
純資金利ざや(%) ^{2,3}	1.56	1.56	-	1.62	(6)	1.58	1.58	-

1 増減は改善／(悪化)、ただし資産および負債については増加／(減少)と表示

2 増減は二期の間の差をパーセントでなくベースポイント(bps)で表示

3 法定ベースの純金利収入を平均金利資産で割った数値(年率換算)

当行グループの純資金利ざやは前年同期比横ばいで 156bps、法定ベースの純金利収入は 8%増加しました。

- **平均有利子資産**は、顧客向け貸付金その他の金銭債権の増加ならびに新興市場債券およびリバースレポ取引に対するお客様の需要に対応するためのトレーディング勘定資産の増加により、8%増加しました。総利回りは、主に昨年度を通じた世界的な金利上昇を反映して、2018年第3四半期の平均利回りよりも19bps上昇しました。
- **平均有利子負債**は、顧客口座の伸びおよびレポ取引に対する顧客の需要によって押し上げられ、11%の増加を示しました。負債に対する支払金利も、上記の金利上昇を反映して、2018年第3四半期の平均よりも18bps上昇しました。

クレジットリスクの概要

	19 年 9 月 30 日 (百万ドル)	19 年 6 月 30 日 (百万ドル)	増減 ¹ %	18 年 12 月 31 日 (百万ドル)	増減 ¹ %	18 年 9 月 30 日 (百万ドル)	増減 ¹ %
総顧客向け貸付金その他の金銭債権	274,240	268,055	2	261,455	5	259,849	6
うちステージ1、ステージ2	268,051	261,837	2	254,531	5	252,628	6
うちステージ3	6,189	6,218	-	6,924	(11)	7,221	(14)
予想信用損失引当金	(4,537)	(4,460)	2	(4,898)	(7)	(5,051)	(10)
うちステージ1、ステージ2	(746)	(757)	(1)	(842)	(11)	(853)	(13)
うちステージ3	(3,791)	(3,703)	2	(4,056)	(7)	(4,198)	(10)
純顧客向け貸付金その他の金銭債権	269,703	263,595	2	256,557	5	254,798	6
うちステージ1、ステージ2	267,305	261,080	2	253,689	5	251,775	6
うちステージ3	2,398	2,515	(5)	2,868	(16)	3,023	(21)
ステージ3担保考慮前／後不良貸付貸倒引当率(%) ³	61/82	60/81	1/1	59/81	2/1	58/79	3/3
CG(行内信用格付け)12口座(百万ドル)	1,556	1,416	10	1,523	2	992	57
アーリーアラート(百万ドル)	4,468	4,068	10	4,767	(6)	6,871	(35)
投資適格企業へのエクスポージャー(%) ³	63	57	6	62	1	62	1

1 増減は増加／(減少)と表示

2 リバースレポ契約その他類似の償却原価で保有されている担保付貸付金(2019年9月30日時点では61億3,200万ドル、2019年6月30日時点では27億400万ドル、2018年12月31日時点では31億5,100万ドル、2018年9月30日時点では35億9,700万ドル)を含む

3 増減は二時点の間の差をパーセントでなくパーセンテージ・ポイントで表示

当四半期中に新たなストレス領域は発生せず、全体的な資産の質はおおむね安定していました。当行グループは地政学的に不透明な情勢が続いていることに鑑みて引き続き緊張感を持っており、発生する可能性のあるリスクを特定し緩和するために、ポートフォリオの定期的なレビューとストレステストを行っています。

ステージ3の顧客向け貸付金その他の金銭債権の総額、およびこれらの信用減損貸付金が貸付金その他の金銭債権の総額に占める割合は、それぞれ62億ドル、2.3%と、2019年6月30日時点とほぼ同じ水準です。担保考慮前の引当率は61%、担保考慮後の引当率は82%と、いずれも、2019年6月30日から1パーセンテージ・ポイント改善しています。

CG12口座の残高は、ステージ3からのアップグレードと新しい資金流入が相俟って、2019年6月30日から10%増加しました。アーリーアラートの口座はいくつかの大きなエクスポージャーによって当四半期中に10%増加しましたが、前年同期比および年初来ベースでは減少しています。

投資適格企業へのエクスポージャーはレポ取引の増加によって63%まで増加しました。2019年6月30日時点では減少していましたが、現在はほぼ2018年12月31日時点の水準に戻っています。

再編関連コストおよびその他の項目

	19 年第 3 四半期		19 年第 2 四半期		18 年第 3 四半期	
	再編関連コスト (百万ドル)	その他の項目 (百万ドル)	再編関連コスト (百万ドル)	その他の項目 (百万ドル)	再編関連コスト (百万ドル)	その他の項目 (百万ドル)
営業収益	(19)	-	29	-	27	-
営業費用	(44)	(22)	(70)	(18)	(55)	-
信用減損	(1)	-	-	-	21	-
その他減損費用	(55)	-	(5)	-	-	-
関係会社利益	(4)	12	-	11	-	-
税引前(損)益	(123)	(10)	(46)	(7)	(7)	-

当行グループの法定ベースの業績は、資本性の損益、経営目標の達成のために行われた投資取引の成果、当四半期の当行グループの通常の利益において、重要性の高い他の不定期かつ例外的な項目、および、経営者および投資家が各期の業績を評価する際に通常は別途計上する項目によって、調整された後の数字です。その調整の内容は以下のとおりです。

1 億 2,300 万ドルの再編関連コストは主に、当行グループのプリンシパルファイナンス事業へのエクスポージャーの低下、および撤退した船舶リース事業の減損額に関係したものです。その他の項目の 1,000 万ドルには、中核会社ではなくなったインドネシアにおける合弁会社への投資や、規制関連引当金が含まれます。

バランスシートおよび流動性

	19 年 9 月 30 日 (百万ドル)	19 年 6 月 30 日 (百万ドル)	増減 ¹ %	18 年 12 月 31 日 (百万ドル)	増減 ¹ %	18 年 9 月 30 日 (百万ドル)	増減 ¹ %
資産							
銀行向け貸付金その他の金銭債権	60,743	59,210	3	61,444	(1)	60,789	-
顧客向け貸付金その他の金銭債権	269,703	263,595	2	256,557	5	254,798	6
その他の資産	404,354	389,699	4	370,791	9	369,018	10
総資産	734,800	712,504	3	688,762	7	684,605	7
債務							
銀行による預金	32,603	30,783	6	29,715	10	31,337	4
顧客口座	387,857	401,597	(3)	391,013	(1)	371,493	4
その他債務	263,644	229,685	15	217,682	21	230,132	15
総債務	684,104	662,065	3	638,410	7	632,962	8
資本	50,696	50,439	1	50,352	7	51,643	(2)
資本及び債務合計	734,800	712,504	3	688,762	7	684,605	7
預貸率(%) ^{2,3}	65.6	63.7	2	63.1	3	65.6	-
流動性カバレッジ率(%) ³	133	139	(6)	154	(21)	154	(21)

1 増減は増加／(減少)と表示

2 ストレス時に返済可能と確認された、中央銀行に保有された金額 106 億 3,200 万ドル(19 年 6 月 30 日時点では 68 億 3,500 万ドル、18 年 12 月 31 日時点では 74 億 1,200 万ドル、18 年 9 月 30 日時点では 71 億 7,200 万ドル)を除く

3 増減は二時点の間の差をパーセントでなくパーセンテージ・ポイントで表示

当行グループのバランスシートは引き続き健全で流動性が高く、十分に分散されています。

- **顧客向け貸付金その他の金銭債権**は、特にファイナンシャルマーケットとコーポレートファイナンスがけん引役となって、2019年6月30日から2%の伸びを示しました。
- **顧客口座**は、キャッシュマネジメントの残高のうち営業口座の残高は増加したものの、法人の定期預金の流出が響き、2019年6月30日から3%減の3,880億ドルとなりました。この結果、当行グループの預貸率は、前四半期の63.7%から65.6%に上昇しました。
- **その他の資産およびその他の債務**は、2019年6月30日から、それぞれ4%と15%増加しました。その他の資産の伸びはトレーディング勘定資産とリバースレポ取引の増加によるところが大きいものの、中央銀行に対する預け金残高減少によって一部相殺されました。その他の債務の増加は、取引勘定債務とリバースレポ取引の増加を反映しています。

リスク加重資産

	19 年 9 月 30 日 (百万ドル)	19 年 6 月 30 日 (百万ドル)	増減 ¹ %	18 年 12 月 31 日 (百万ドル)	増減 ¹ %	18 年 9 月 30 日 (百万ドル)	増減 ¹ %
リスクの種類別							
信用リスク	218,198	220,010	(1)	211,138	3	219,095	-
オペレーショナルリスク	27,620	27,620	-	28,050	(2)	28,050	(2)
市場リスク	22,850	23,109	(1)	19,109	20	18,100	26
総リスク加重資産	268,668	270,739	(1)	258,297	4	265,245	1

1 増減は増加／(減少)と表示

総リスク加重資産(RWA)は 2019 年 6 月 30 日から 20 億ドル減少し、2,690 億ドルとなりました。

- **信用リスクRWA**は、資産の増加の影響が、為替の変動によるプラスの影響、および計算モデルの変更や当行グループのプリンシパルファイナンス・ポートフォリオの一部売却などの効率改善の取組みによって打ち消され、18億ドル減少しました。
- **市場リスクRWA**はわずかに減少し、230億ドルとなりました。

- オペレーショナルリスクRWAは年一回の計算のため、増減はありません。

年初来の数字をみると、為替変動の影響を除いたベースでは、RWA は収益の伸びとおおむね同じレートで増加しています。オーガニック、インオーガニック戦略取り混ぜた RWA の最適化戦略により、中期的には収益の伸びが RWA の増加率を上回ると予想されます。

資本ベースと比率

	19 年 9 月 30 日 (百万ドル)	19 年 6 月 30 日 (百万ドル)	増減 ¹ %	18 年 12 月 31 日 (百万ドル)	増減 ¹ %	18 年 9 月 30 日 (百万ドル)	増減 ¹ %
CET1 の資本	36,386	36,511	-	36,717	(1)	38,340	(5)
その他 Tier 1 証券(AT1)	7,153	6,612	8	6,684	7	6,689	7
Tier 1 資本	43,539	43,123	1	43,401	-	45,029	(3)
Tier 2 資本	11,401	11,834	(4)	12,295	(7)	12,547	(9)
総資本	54,940	54,957	-	55,696	(1)	57,576	(5)
期末時点の CET1 比率 (%)²	13.5	13.5	-	14.2	(0.7)	14.5	(1.0)
暫定資本比率 (%) ²	20.4	20.3	0.1	21.6	(1.2)	21.7	(1.3)
英国レバレッジ率 (%) ²	5.1	5.3	(0.2)	5.6	(0.5)	5.8at	(0.7)

1 増減は増加／(減少)と表示

2 増減は二時点の間の差をパーセントでなくパーセンテージ・ポイントで表示

当行グループの普通株式等 Tier 1 比率(CET1)は 13.5%と、2019 年 6 月 30 日時点から 6bps 上昇しました。これは当四半期中に生み出された利益と RWA の低下によるものですが、準備金に対する為替変動のマイナスの影響と予測可能な配当の増加によって、その効果は一部打ち消されました。当行グループが公表した普通株式の配当設定の計上方法に従い、下半期の予想配当は増加しました。

2019 年 5 月 2 日から 9 月 25 日の間に、当行グループは合計 116,103,483 株の普通株を総額約 10 億ドルで買い戻しました。普通株 1 株当たりの出来高加重平均価格は 686.3 ペンスでした。買い付けられた株式は消却され、発行済み株式の総資本は 3.5%減少しました。

当行グループはこの期間中に、健全性監督機構(PRA)が定期的に見直しているピラー2A の所要水準が引き上げられた旨の通知を受けました。期末後には、香港金融管理局(HKMA)が香港のカウンターシクリカルバッファ比率が 2.5%から 2.0%に引き下げられることを発表しました。(期末のバランスシートに適用される)これらの変更のネットの影響により、当行グループの CET1 の要件は 10.2%に 21bps 引き上げられ、2022 年の「自己資本および適格債務の最低基準」(MREL) (合計したバッファを含む)の予想は 26.6%へ 90bps 引き上げられました。当行グループは、引き続き最低必要資本比率を上回り、予想される MREL に対しても余裕のある財政状態を維持していきます。

詳細につきましては、以下の担当者にご連絡ください。

Mark Stride, Head of Investor Relations +44 (0)20 7885 8596

Julie Gibson, Head of Media Relations +44 (0)20 7885 2434